

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	歳入総額	×	歳入歳出差引	44,589,833	45,607,246	実質収支比率	5.4	5.4		
					歳出総額	×		42,840,204	43,957,954	経常収支比率	82.2	78.6		
					財源超過	×		1,749,629	1,649,292	(※1)	( 89.7 )	( 88.8 )		
					首都	×		347,519	245,273	標準財政規模	26,113,970	26,087,032		
人口	22年国調(人)		116,363		産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	1,402,110	1,404,019	財政力指数	0.93	0.98	
	17年国調(人)		117,857			近畿	×		積立金	4,808	1,674,825	公債費負担比率	15.4	16.2
	増減率(%)		-1.3			山振	×			繰上償還金	-	297,535	健全化判断比率	-
	24.03.31(人)		115,168			低開発	×		積立金取崩し額		1,071,000	-	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)		115,361		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,068,101	1,850,390	連続実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)		-0.2			第2次		基準財政収入額	16,356,601	15,530,643	実質公債費比率	13.2	14.3	
	24.03.31(人)		115,361			第3次		基準財政需要額	18,025,988	17,649,986	将来負担比率	91.1	94.1	
	増減率(%)		-0.2					標準財政収入額等	21,021,793	20,021,287	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	265.63						標準財政収入額等	21,021,793	20,021,287					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	438						經常経費充当一般財源等	21,758,361	21,453,354					
世帯数(世帯)	39,497						歳入一般財源等	32,120,555	32,659,360					
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,581,668	46,968,437				
	市区町村長	1	7,288	一般職員	633	2,077,506	3,282	うち公的資金	34,163,518	34,148,441				
	副市区町村長	2	6,239	うち消防職員	104	314,704	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	11,305,025	10,412,951				
	教育長	1	6,093	うち技能労務職員	38	120,726	3,177	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,950	教育公務員	67	208,010	3,105	土地開発基金現在高	1,747,631	1,747,594				
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,505,591	3,571,783				
	議会議員	22	4,110	合計	700	2,285,516	3,265	積立金現在高	-	-				
					ラスパイレス指数(※6)	107.5	( 99.3 )	減債基金	-	-				
								その他特定目的基金	4,320,636	3,829,928				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(13) 太田川原野谷川治水水防組合一般会計		(23) 掛川市開発公社				
(2) 公共用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 東遠広域施設組合一般会計		(24) かけがわ街づくり				
(3) 掛川駅周辺施設管理特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 小笠老人ホーム施設組合一般会計		(25) これっしかどころ				
						(12) 浄化槽市町村設置推進事業特別会計		(16) 浅羽地域湛水防除施設組合一般会計		(26) 緑茶人間科学研究所				
								(17) 東遠学園組合一般会計		(27) 東遠水産物流通センター				
								(18) 東遠地区聖苑組合一般会計		(28) 森の都ならこ				
								(19) 静岡県大井川広域水道企業団静岡県大井川広域水道企業団水道用水供給事業会計		(29) 掛川市生涯学習振興公社				
								(20) 中東看護専門学校組合中東看護専門学校組合会計		(30) 大東マリーナ				
								(21) 掛川市・菊川市衛生施設組合掛川市・菊川市衛生施設組合会計		(31) 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター				
								(22) 東遠工業用水道企業団東遠工業用水道事業会計		(32) 掛川市土地開発公社				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,697,392	46.4	19,002,253	78.3	普通税	18,958,574	91.6	-	議会費	344,913	0.8	-	344,913	
地方譲与税	587,276	1.3	587,276	2.4	法定普通税	18,958,574	91.6	-	総務費	4,257,174	9.9	174,904	3,677,401	
利子割交付金	49,966	0.1	49,966	0.2	市町村民税	7,831,902	37.8	-	民生費	11,066,139	25.8	493,799	5,547,317	
配当割交付金	30,451	0.1	30,451	0.1	個人均等割	182,455	0.9	-	衛生費	6,316,533	14.7	149,449	5,828,342	
株式等譲渡所得割交付金	8,707	0.0	8,707	0.0	所得割	5,771,406	27.9	-	労働費	1,534,104	3.6	-	10,250	
地方消費税交付金	1,207,457	2.7	1,207,457	5.0	法人均等割	382,671	1.8	-	農林水産業費	1,364,643	3.2	645,452	1,011,882	
ゴルフ場利用税交付金	80,007	0.2	80,007	0.3	法人税割	1,495,370	7.2	-	商工費	605,042	1.4	5,229	594,626	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,105,808	48.8	-	土木費	5,265,760	12.3	3,042,612	3,126,380	
自動車取得税交付金	169,179	0.4	169,179	0.7	うち純固定資産税	10,102,214	48.8	-	消防費	1,543,376	3.6	440,793	1,155,534	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	261,777	1.3	-	教育費	5,108,136	11.9	969,652	3,989,482	
地方特例交付金	216,453	0.5	216,453	0.9	市町村たばこ税	754,587	3.6	-	災害復旧費	149,635	0.3	-	143,335	
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,636	0.1	64,636	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	5,284,749	12.3	-	4,941,464	
減収補填特例交付金	151,817	0.3	151,817	0.6	特別土地保有税	4,500	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,847,684	8.6	2,883,758	11.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,883,758	6.5	2,883,758	11.9	目的税	1,738,818	8.4	-	歳出合計	42,840,204	100.0	5,921,890	30,370,926	
特別交付税	943,141	2.1	-	-	法定目的税	1,738,818	8.4	-						
震災復興特別交付税	20,785	0.0	-	-	入湯税	43,679	0.2	-						
(一般財源計)	26,894,572	60.3	24,235,507	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	26,777	0.1	26,777	0.1	都市計画税	1,695,139	8.2	-						
分担金・負担金	589,159	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	600,038	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	76,500	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	4,119,363	9.2	-	-	合計	20,697,392	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,383,603	5.3	-	-										
財産収入	85,514	0.2	-	-										
寄附金	88,474	0.2	-	-										
繰入金	1,347,861	3.0	-	-										
繰越金	1,649,292	3.7	-	-										
諸収入	2,611,580	5.9	793	0.0										
地方債	4,117,100	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,208,000	5.0	-	-										
歳入合計	44,589,833	100.0	24,263,077	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.5	93.3
(%) 年	97.9	90.1
市町村民税	98.7	95.2
純固定資産税		

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	6,689,623
病院	2,480,000
下水道	1,182,613
上水道	48,949
工業用水道	6,000
国民健康保険	833,948
その他	2,138,113
実質収支	491,116
再差引収支	108,081
加入世帯数(世帯)	16,237
被保険者数(人)	29,747
被保険者	96
1人当り	71
保険税(料)収入額	96
国庫支出金	71
保険給付費	228

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,719,419	41.4	12,234,007	12,208,487	46.1
人件費	6,145,504	14.3	5,532,043	5,507,393	20.8
うち職員給	4,248,588	9.9	3,690,563	-	-
扶助費	6,289,166	14.7	1,760,500	1,759,630	6.6
公債費	5,284,749	12.3	4,941,464	4,941,464	18.7
元利償還金	5,284,023	12.3	4,940,738	4,940,738	18.7
内 うち元金	4,503,869	10.5	4,209,009	4,209,009	15.9
内 うち利子	780,154	1.8	731,729	731,729	2.8
一時借入金利子	726	0.0	726	726	0.0
その他の経費	19,049,260	44.5	15,243,172	9,549,874	36.1
物件費	6,462,063	15.1	4,755,492	3,595,137	13.6
維持補修費	535,620	1.3	473,120	446,531	1.7
補助費等	4,476,154	10.4	4,214,694	2,628,144	9.9
うち一部事務組合負担金	1,389,990	3.2	1,389,802	1,264,030	4.8
繰出金	4,154,674	9.7	3,799,671	2,880,062	10.9
積立金	758,904	1.8	713,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,661,845	6.2	1,287,195	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,071,525	14.2	2,893,747	-	-
うち人件費	82,141	0.2	82,118	-	-
普通建設事業費	5,921,890	13.8	2,750,412	-	-
うち補助	1,197,788	2.8	217,744	-	-
うち単独	4,324,384	10.1	2,380,992	-	-
災害復旧事業費	149,635	0.3	143,335	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,840,204	100.0	30,370,926	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	115,168 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	265.63 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,589,833 千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	42,840,204 千円	将来負担比率	91.1 %
実収	1,402,110 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	26,113,970 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	46,581,668 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

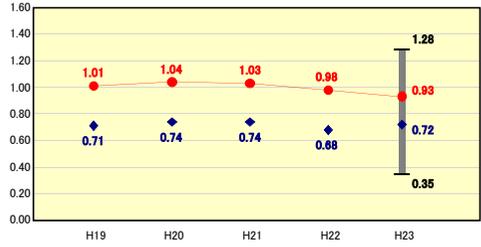
## 財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 2/11 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

### 財政力指数の分析欄

平成23年度3年平均の財政力指数は0.93と類似団体中第2位となっているが、平成23年度単年度では、市税収入の低迷等により0.91であり、平成21年度以降財源不足団体となっている。今後も引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめる財源基盤の強化に努めていく。



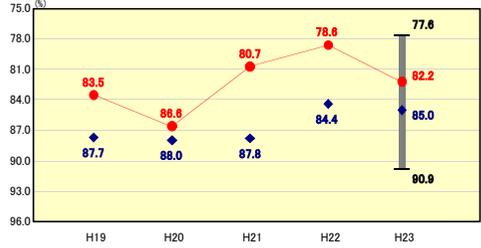
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 2/11 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

### 経常収支比率の分析欄

平成23年度は、経常一般財源では、固定資産税(償却資産)やたばこ税等の増収があったものの、臨時財政対策債の減等により、対前年度比818百万円の減となっている。他方、経常経費充当一般財源は、定年退職手当の増、議員共済給付費負担金の増等により、対前年度比305百万円の増となっている。  
 この結果、経常収支比率は82.2%と前年度から3.6ポイント上がった。起債の抑制、定員適正化計画に基づく職員削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。



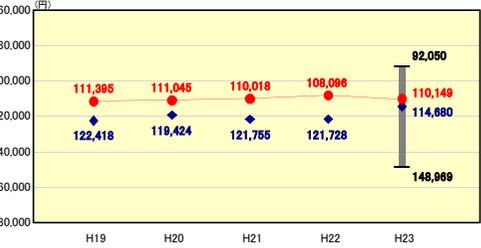
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,149円]

類似団体内順位 4/11 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度は、議員共済給付負担金の増、住基法改正対応等によるシステム開発委託料の増等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は対前年度比2,053円の増となった。  
 全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。ただし、物件費については、施設の維持管理経費の増大に伴い類似団体平均を上回っていることから、今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。



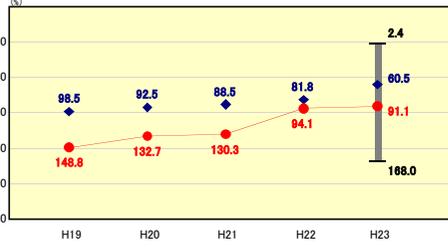
## 将来負担の状況

将来負担比率 [91.1%]

類似団体内順位 8/11 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

### 将来負担比率の分析欄

一般会計や公営企業会計等の地方債残高は減少したものの、新病院建設の本格化により新病院建設に係る将来負担見込み額が増加したため、将来負担額は対前年度比31百万円の増となった。一方で、臨時財政対策債等の交付税措置が大きい市債の発行残高が増加したことから、充当可能財源等が対前年度比735百万円の増となったため、将来負担比率は、対前年度比△3.0ポイントとなった。  
 今後、新病院建設に伴う将来負担額の増加が見込まれることから、引き続き市債発行額の抑制等債務負担の削減に努める。



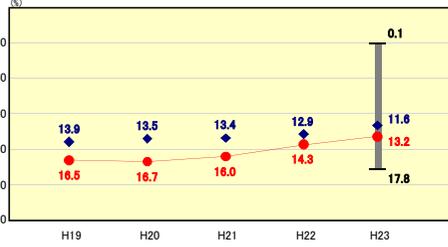
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 8/11 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

### 実質公債費比率の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移しているが、近年繰上償還の実施等により単年度の比率は低くなってきており、3年平均では前年度比△1.1ポイントとなった。  
 実質公債費比率抑制のため、防災対策等の緊急に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し自主財源の確保に努める。



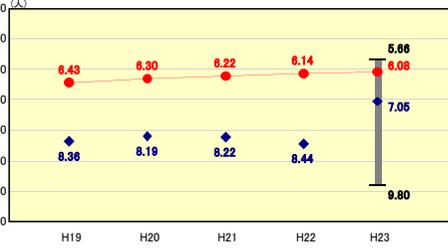
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.08人]

類似団体内順位 3/11 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

### 人口千人当たり職員数の分析欄

人件費の抑制は行財政改革の主要項目として重視しており、定員適正化計画において平成27年度当初までの10年間で128人の行政職員を削減するという目標値を定めている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成23年度は平成17年度比△116人を削減した。  
 今後も計画達成に向け、取組を進めていく。



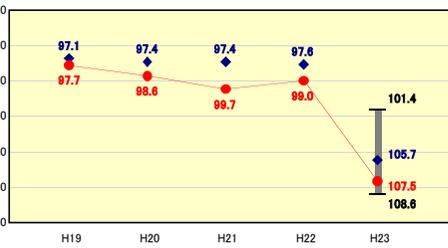
## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.5]

類似団体内順位 9/11 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

### ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員給与削減措置により、当該削減措置を実施していない当市のラスパイルズ指数は、前年比8.5ポイント増となった。(国家公務員の給与改定特例法による措置がない場合の指数:99.3)職員構成及び昇格年齢の違いが原因と考えられる。  
 今後とも、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換を実施するとともに、能力・実績主義に基づく人事・給与制度の導入、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、一層の給与適正化のため、平成21年度から三役(市長・副市長・教育長)の給与カット、平成22年度からは主幹級以上の管理職手当の25~15%カットを行うとともに、時間外手当の抑制など行政改革への取り組みを通じて、人件費の削減に努めている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

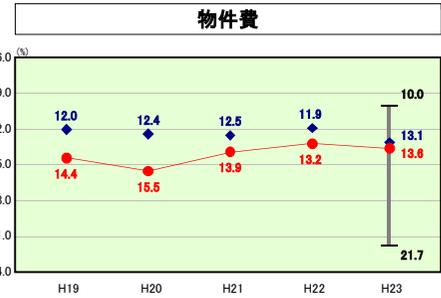
静岡県掛川市

## 経常収支比率の分析

人口	115,168 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	265.63 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,589,833 千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	42,840,204 千円	将来負担比率	91.1 %
実質収支	1,402,110 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	26,113,970 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	46,581,668 千円		

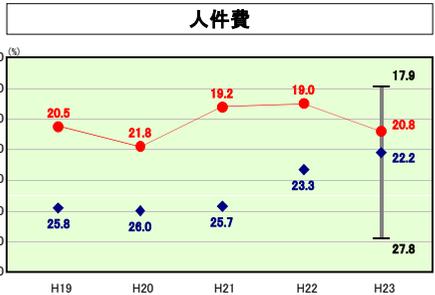


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



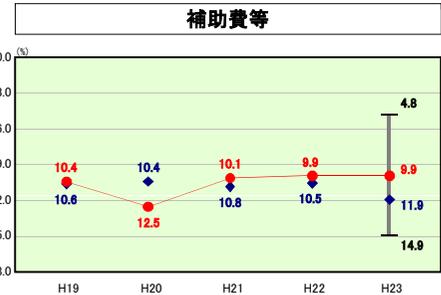
**類似団体内順位** 8/11 **全国平均** 13.1 **静岡県平均** 14.2

**物件費の分析欄**  
 平成23年度は、物件費における経常経費充当一般財源等の額は微減したが、分母である経常一般財源等が臨時財策対策債の減等により前年度比△818百万円となったため、前年度比4ポイントの増となった。  
 施設の維持管理経費の増大に伴い全国平均及び類似団体平均を上回っているため、今後も委託内容等の見直しや経費削減に努め、物件費全額額の抑制に努める。



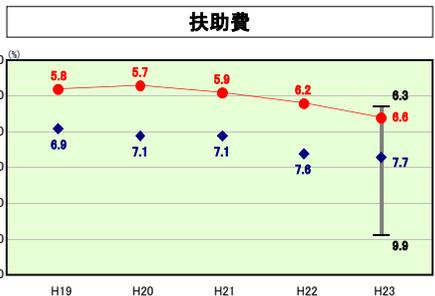
**類似団体内順位** 5/11 **全国平均** 25.4 **静岡県平均** 24.9

**人件費の分析欄**  
 議員共済給付費負担金の増等により、前年度よりも比率が増加したものの、定員適正化計画に基づく職員削減、平成22年度からの特別職給料及び管理職手当の減額の実施により、全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっている。



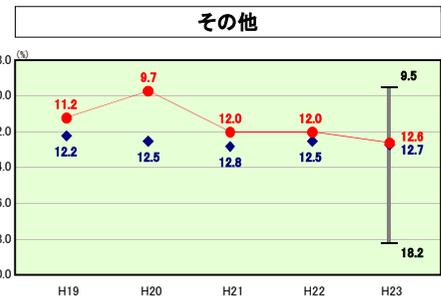
**類似団体内順位** 4/11 **全国平均** 10.1 **静岡県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**  
 平成23年度は9.9%と前年度と同様であり、これは、全国平均、類似団体平均を下回っている。新病院建設事務組合負担金等が増加する一方で、行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減を行ったこと等によるものである。



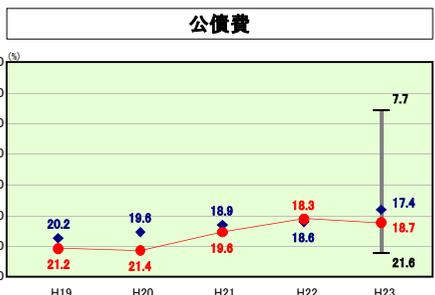
**類似団体内順位** 3/11 **全国平均** 10.5 **静岡県平均** 8.3

**扶助費の分析欄**  
 全国平均、県平均及び類似団体平均よりも低くなっているものの対前年度比0.4ポイント増となっている。  
 これは子ども手当給付費の増や、助成対象拡大による子ども医療扶助費の増などによるものである。



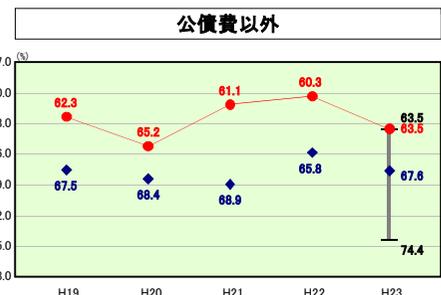
**類似団体内順位** 5/11 **全国平均** 12.2 **静岡県平均** 11.1

**その他の分析欄**  
 類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均をともに上回っている。その他12.6%のうち主なものは繰出金10.9%で、公共下水道等の特別会計への経常的な繰出金が前年度から増加しており、今後においても、特別会計の経費削減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。



**類似団体内順位** 8/11 **全国平均** 19.0 **静岡県平均** 18.7

**公債費の分析欄**  
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきたが、繰上償還の実施などにより公債費は減少してきている。  
 平成23年度は、分子の公債費は減少したものの、分母である経常一般財源等が臨時財策対策債の減等により前年度比△818百万円となったため、比率は前年度比0.4ポイント増となった。  
 今後も、防災対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑えるほか、繰上償還の実施により公債費削減を図る。



**類似団体内順位** 1/11 **全国平均** 71.3 **静岡県平均** 67.0

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体中、最も低い63.5%となっているが、これは職員削減による人件費の抑制が主な要因であると考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県掛川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,145,504	53,361	63,814	▲ 16.4
賃金 (物件費)	691,956	6,008	6,372	▲ 5.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	164,187	1,426	7,392	▲ 80.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	132,984	1,155	1,806	▲ 36.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	175,226	1,521	2,223	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,141	713	1,943	▲ 63.3
▲退職金	▲ 539,719	▲ 4,686	▲ 7,934	▲ 40.9
合計	6,852,279	59,498	75,616	▲ 21.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.08	7.05	▲ 0.97
ラスパイレズ指数	107.5	105.7	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

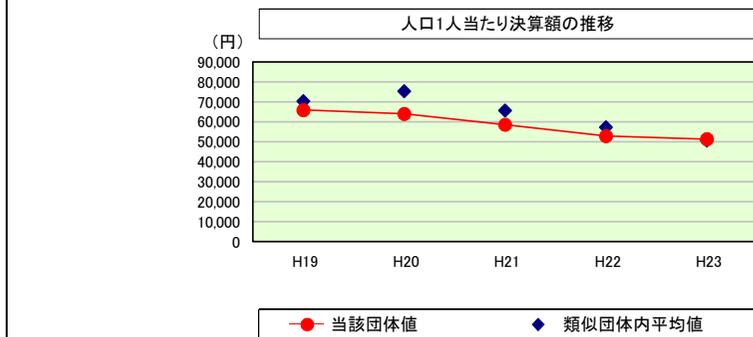


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,284,023	45,881	44,889	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,214,895	10,549	14,416	▲ 26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	572,477	4,971	3,369	47.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	675,441	5,865	2,741	114.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	726	6	3	100.0
▲特定財源の額	▲ 1,528,607	▲ 13,273	▲ 6,248	112.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,444,542	▲ 29,909	▲ 36,251	▲ 17.5
合計	2,774,413	24,090	22,943	5.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

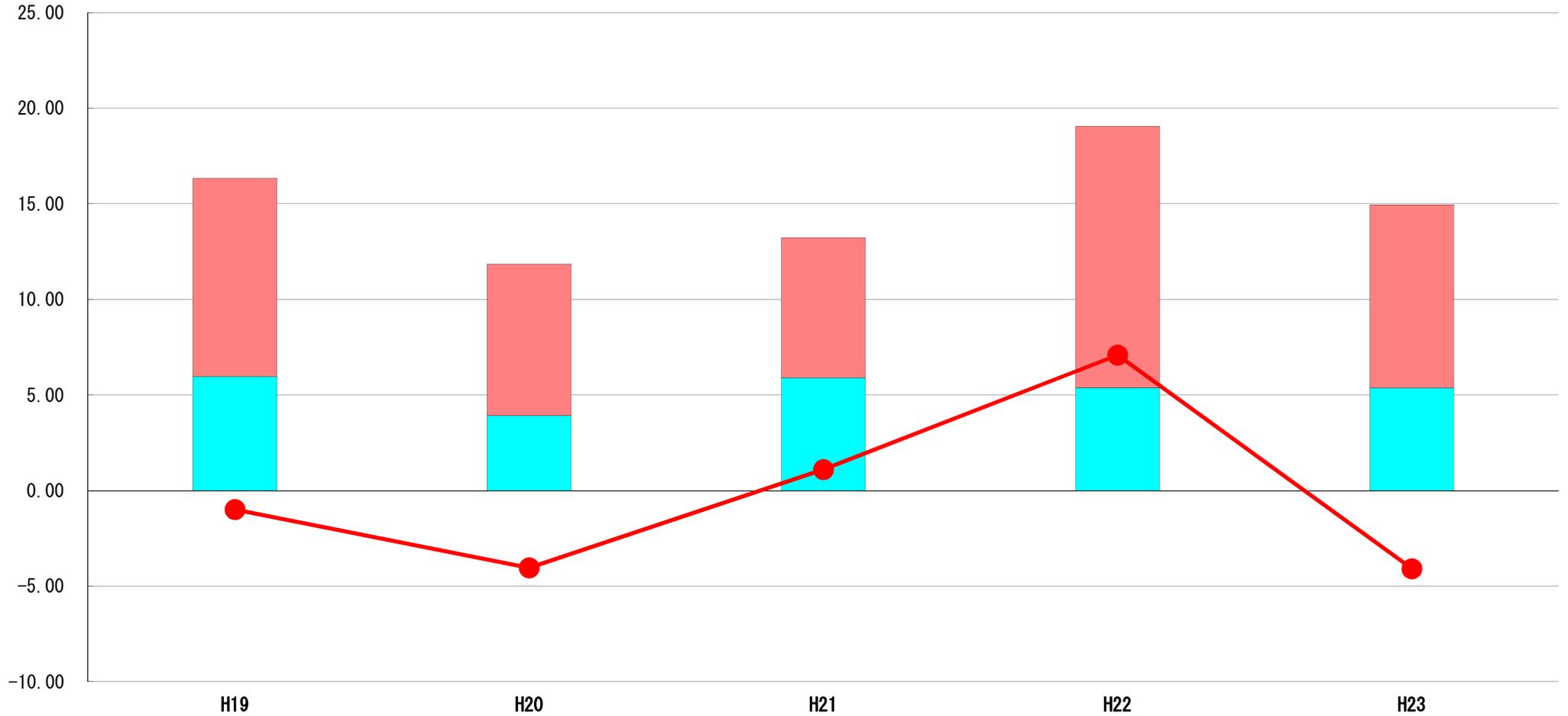
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	7,608,159	65,951	▲ 17.7	70,468	12.7	▲ 30.4
うち単独分	5,011,322	43,440	▲ 18.6	40,658	2.0	▲ 20.6
H20	7,398,190	64,051	▲ 2.9	75,350	6.9	▲ 9.8
うち単独分	4,812,129	41,662	▲ 4.1	45,399	11.7	▲ 15.8
H21	6,768,089	58,624	▲ 8.5	65,749	▲ 12.7	4.2
うち単独分	4,821,391	41,762	0.2	37,181	▲ 18.1	18.3
H22	6,107,254	52,940	▲ 9.7	57,316	▲ 12.8	3.1
うち単独分	4,081,040	35,376	▲ 15.3	32,233	▲ 13.3	▲ 2.0
H23	5,921,890	51,420	▲ 2.9	50,671	▲ 11.6	8.7
うち単独分	4,324,384	37,548	6.1	30,499	▲ 5.4	11.5
過去5年間平均	6,760,716	58,597	▲ 8.3	63,911	▲ 3.5	▲ 4.8
うち単独分	4,610,053	39,958	▲ 6.3	37,194	▲ 4.6	▲ 1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.38	7.92	7.34	13.69	9.59
 実質収支額		5.96	3.92	5.90	5.38	5.37
 実質単年度収支		▲ 0.99	▲ 4.04	1.10	7.09	▲ 4.09

## 分析欄

平成23年度の財政調整基金残高は前年度に比べて△4.10ポイントとなっている。これは袋井市との病院統合に伴う現病院清算に向け、現病院の資金不足解消等のための繰出金の財源としたためである。

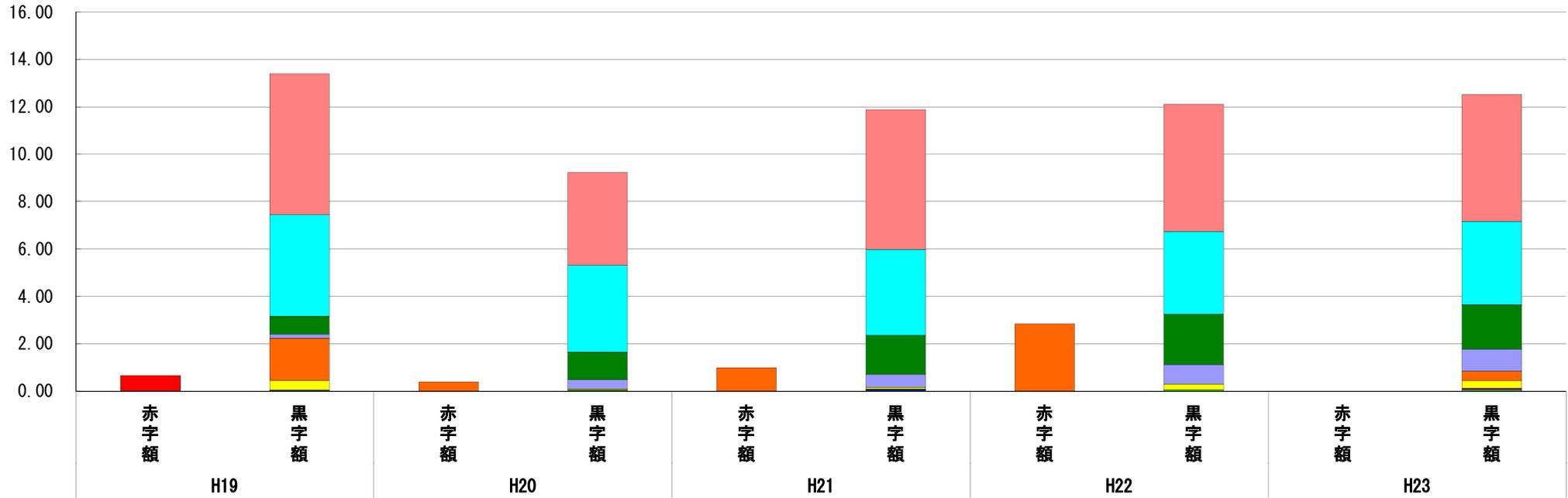
実質収支は5%前後を推移している。今後とも歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.95	3.92	5.90	5.37	5.36
水道事業会計		4.29	3.66	3.63	3.49	3.51
国民健康保険特別会計		0.76	1.17	1.65	2.13	1.88
公共用地取得特別会計		0.16	0.38	0.54	0.82	0.93
病院事業会計		1.80	▲ 0.38	▲ 0.98	▲ 2.83	0.41
介護保険特別会計		0.39	0.05	0.07	0.25	0.31
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.08
簡易水道特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.66	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.04	0.01	0.01

### 分析欄

病院事業会計は、前年度比 3.24ポイント改善された。これは、平成20～22年度は、医師の退職不補充など医師不足から患者数が減少し、医業収益が落ち込んだことから資金不足が生じたため、平成23年度は、一般会計繰入金増額により資金不足の解消を行ったこと等による。

引き続き、7対1看護基準やDPC精度向上等による収益の確保や、後発医薬品の採用推進、委託業務の見直し等による経費節減を図り、資金不足解消に努める。

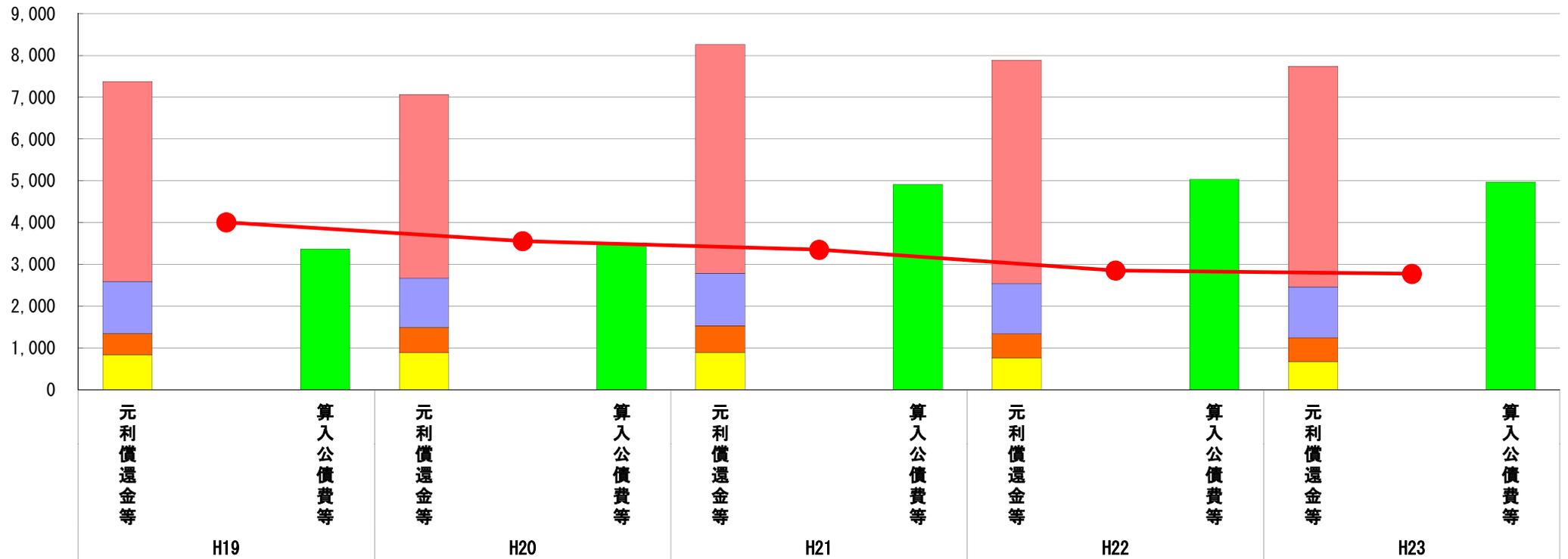
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,784	4,402	5,472	5,347	5,284
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,247	1,175	1,255	1,201	1,215
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		508	607	639	583	572
	債務負担行為に基づく支出額		834	884	894	755	675
	一時借入金の利子		3	2	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,368	3,512	4,911	5,034	4,973
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,008	3,558	3,351	2,854	2,774

## 分析欄

繰上償還の実施等により市債の元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額が減少したため、平成23年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて80百万円の減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

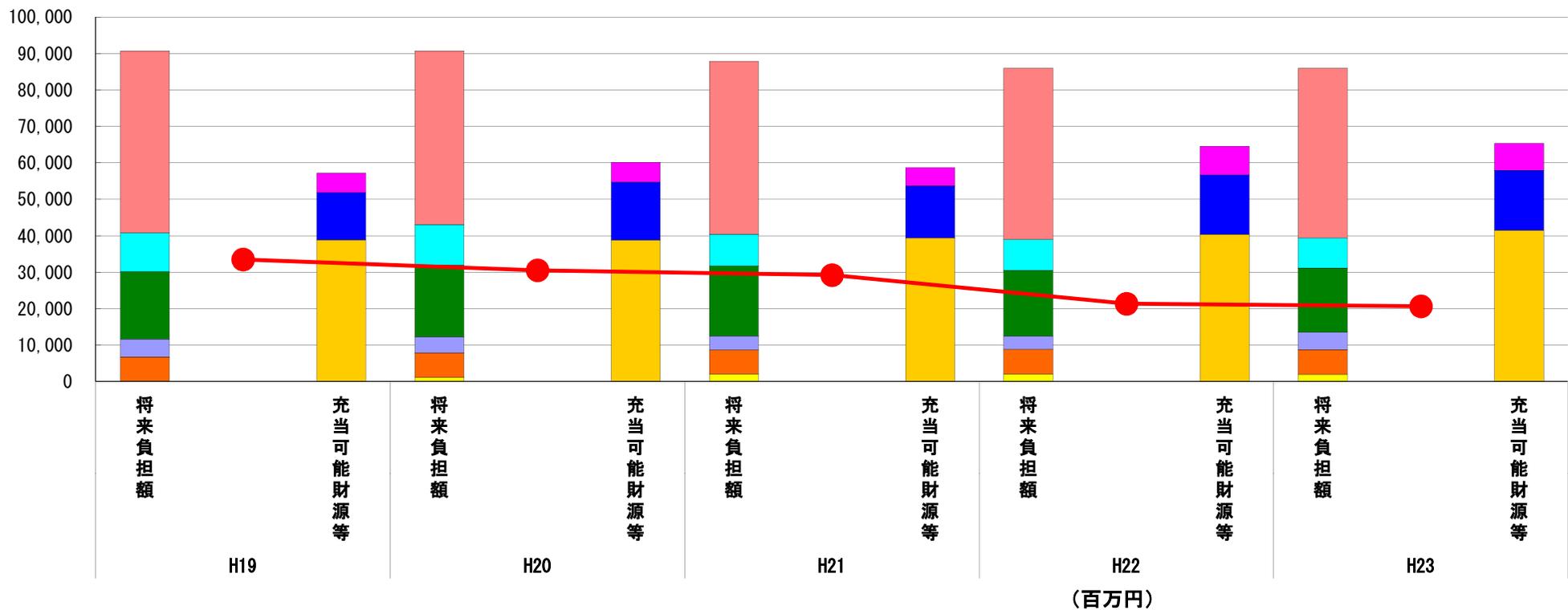
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県掛川市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,891	47,667	47,442	46,968	46,582
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,634	11,124	8,729	8,435	8,201
	公営企業債等繰入見込額		18,526	19,609	19,189	18,124	17,660
	組合等負担等見込額		4,932	4,391	3,865	3,613	4,777
	退職手当負担見込額		6,776	6,796	6,645	6,818	6,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1,162	2,043	2,023	2,005
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,347	5,483	4,901	7,920	7,388
	充当可能特定歳入		12,956	15,882	14,363	16,286	16,427
	基準財政需要額算入見込額		38,942	38,832	39,412	40,414	41,539
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,514	30,552	29,236	21,362	20,658

## 分析欄

一般会計や公営企業会計等の地方債残高は減少したものの、新病院建設の本格化により新病院建設に係る将来負担見込み額が増加したため、将来負担額は対前年度比 31百万円の増となった。一方で、臨時財政対策債等の交付税措置が大きい市債の発行残高が増加したことから、充当可能財源等が対前年度比 735百万円の増となったため、将来負担比率の分子合計は対前年度比 704百万円の減となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。